

将来の立川の担い手づくりを

中山 ひと美（たちかわ自民党・安進会）



問 小中学校で実施されている立川市民科は、郷土愛を育み、市民性を高め、将来も立川に住み続ける子どもたちの育成につながり、持続可能な社会の実現の基盤になると考えます。市民科の成果について、どう考えているのか伺います。また、立川市民科で郷土愛を育み、自分のまちの長所、短所を知っている子どもたちには、市の職員になり、市を支えていってもらいたいが、見解を。小学校科学教育センターの課題についても伺います。

答 平成27年度から全小中学校に導入した立川市民科では、自分たちが地域をよくしたいという思いを育む取り組みを展開しており、学習を通して、郷土愛が育っていると考えています。職員採用試験では、地域を限定した採用はできませんが、立川市民科で郷土愛をもった受験生が増えることは期待しています。科学教育センターは、希望者増に対応する会場の確保が課題であり、2部制にすることなどを検討しています。

一般質問項目

①まちづくりについて ②教育行政について ③後期基本計画策定にある課題について

立川崖線の湧水保全策を

江口 元気（たちかわ自民党・安進会）



問 今年2月、立川段丘崖を水源地として国立市西南部へと流れる矢川が枯渇しました。原因は、地下水が枯れたことでした。崖線の湧水についての認識と、毎年10月に行っている湧水量の調査結果を伺います。また1月、2月の渇水時に調査はしていませんが、水が潤沢に湧くベストな時期だけではなく、状態の悪い時期にこそ調査するべきです。年2回の調査にしてはどうか。また、国立市と話し合いの場を設けて保全に努めるべきだが、見解を。

答 湧水は、第2次環境基本計画にもあるとおり、非常に重要と考えています。都と多摩川由来の崖線を有する8自治体で協議会を設置し、崖線の緑の保全に取り組んでいます。一日当たりの湧水量は、平成27年は3万5,505㎡、28年は4万2,464㎡、29年は1万9,844㎡でした。委託業者による調査のほか、今年度は職員による目視調査を実施予定です。また、国立市との意見交換、情報共有等についても始めたい。

一般質問項目

①指定管理者の評価について ②湧水量調査と地下水について ③立川シティハーフマラソンについて ④公共施設の複合化について



58街区完成予想図

認可保育園における給食費

都内の認可保育園では、現在、給食費のうち、副食費は保育料に含まれているため、保護者が負担し、主食費は市区町村の負担となっている。



矢川で泳ぐカモの親子

富士見町の公共施設について

松本 あきひろ（たちかわ自民党・安進会）



問 富士見町地域には、第四小学校、第一中学校、滝ノ上会館、西立川児童館、新生小学校、第八中学校、たまがわ・みらいパークがあり、地域市民の大切な拠点となっています。四小の体育館、一中の校庭、滝ノ上会館のトイレ、新生小の校庭、八中の外壁等の改修の要望、また各学校の体育館への空調設置等、地域から多くの要望の声があります。傷みが特にひどく、至急改修が必要な箇所もあります。今後の改修計画について、お示しください。

答 第四小学校については、令和2年度以降に中規模改修を行います。今年度は特別教室等空調機設置、屋上防水及び外壁改修工事を実施します。第一中学校については今年度、特別教室等空調機設置、受変電設備、便所及び給水管改修工事を、また第八中学校については便所改修工事を実施します。滝ノ上会館については、悪臭対策、だれでもトイレの扉改修、2基のトイレの洋式化等の便所改修工事を行います。

一般質問項目

①シルバー人材センターの活動等について ②MICE（マイス）について ③教育施策について ④市制80周年について ⑤富士見町周辺地域のことについて

小規模調理場での中学校給食の実現を

中町 聡（日本共産党）



問 中学校給食の実現までに7年も要することは問題です。伸び盛りの中学生にとって、一番多く栄養が必要な時期です。子どもの貧困が社会問題になる中で、給食はセーフティネットの役割も果たしています。現在の進捗状況と、供用開始までの期間を短くできないか伺います。これまでも提案してきたが、市有地3カ所に小規模な調理場をつくることで、小学校単独調理校を存続させ、八王子市のように1、2年で中学校給食を実現できるのではないかと。

答 現在、新学校給食共同調理場整備事業化調査等業務委託により、事業手法の評価、施設整備計画の策定、供用開始までのスケジュールの作成等に取り組んでいます。一日でも早い供用開始を目指し、精力的に作業を進めています。他市に事例はありますが、本市の形状や広さを考慮すると、3カ所に分散して建設するよりも共同調理場1カ所で運営する方が、効率的で持続可能な運営ができると考えています。

一般質問項目

①都市計画道路立3・3・30号線について ②学校給食について

補聴器購入補助制度の検討を

若木 早苗（日本共産党）



問 70歳以上の方の半数は、加齢性難聴と推定されています。聞こえづらくなったが、相談先がわからないとの声もあります。聞こえづらくなると社会参加をしなくなり、引きこもってしまう、また認知症の危険因子とも言われています。補聴器はかなり高額です。都の包括補助事業等を活用して、補助制度に取り組めないか。また、個々の聞こえの問題に適正な補聴器を診断する補聴器相談医について、周知していただきたいが、見解を伺います。

答 補聴器については、機能がきちんと果たせるための啓発が優先課題と考えています。障害者施策利用にまで至らない軽度、中等度の難聴者の補聴器購入補助については、適切な補聴器利用の環境整備とあわせて考え、慎重に対応していきたい。また、補聴器を購入しても使いこなせないことも多いため、補聴器相談医に相談し、より適切に使用できることが望ましいと考えており、周知について検討していきたい。

一般質問項目

①「聞こえのバリアフリー」を目指して ②誰もが自分らしく生きられる立川市にするために ③市民の政治参加の推進と選挙について ④米軍横田基地について

幼保無償化で生まれる財源で給食費は無償化を

永元 須摩子（日本共産党）



問 幼稚園と保育園の保育料無償化に伴い、保育園では以前は保育料に含まれていた給食費が実費負担になることが、市民の動揺を生んでいます。特に、保育料がゼロであった低所得者世帯にとっては、給食費が実費になると負担増になります。幼保無償化による市の負担の増加と、国や都の財源が充てられることによる負担の軽減を差し引きすると、市は約2億円の負担軽減になるとのことです。この2億円で、給食費を全額無償にできるのではないかと。

答 無償化による市の負担軽減は1.2億円で、市単独補助の幼稚園園児補助金8,000万円を全体の再構築のためゼロベースで考えると、合計2億円の財源が生まれると試算しています。低所得者世帯等への負担軽減としては、年収360万円未満相当世帯と第3子以降は、給食費の負担はありません。また、これまでの保護者負担軽減策の経緯も考慮して、現行の補助、加算を基本に検討し、今後予算へ計上します。

一般質問項目

①安心して子どもを預けられる施設について ②清掃行政について ③若葉町の街づくりについて